

平成28年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災を踏まえ、自助・共助からなる地域防災力を高めるため、県民一斉防災訓練や防災士の育成、消防団の充実・強化を図るほか、防災行政無線（衛星系）の更新、火山防災対策の推進など防災対策の充実・強化に取り組む。
- ・ 原子力防災対策については、原子力防災計画に基づき、要配慮者等の屋内退避施設の整備や防災資機材の計画的な整備など、原子力防災体制の強化に取り組む。

◎重点主要施策の概要

- 県内の不特定多数の方が、地震発生時に、その場において一斉に安全行動をとる、「県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）」を行うなど、県民一人ひとりの災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。
- 地域防災のリーダーとなる防災士について、1町会に1人相当の4,000人を目標に、その育成と活動の質の向上を図るための研修を実施する。平成28年度は、防災体制への女性の参画を促進するため、女性防災士の育成に取り組む。
- 災害時における通信手段の多重化を図るため、通信衛星を利用し、情報の収集・伝達を行う防災行政無線（衛星系）の更新を行う。
- 白山火山防災計画に基づき、噴火時における関係機関の役割や手順を確認するための火山防災訓練を実施するとともに、登山者向けの火山防災対策啓発チラシを作成するなど、火山防災対策の着実な推進を図る。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化について、救助資機材・安全装備品等の整備への支援とともに、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。
- 原子力防災対策として、要配慮者等の屋内退避施設を整備するほか、30km圏内の市町等について、防災資機材等の計画的な整備を行うなど、原子力防災体制の強化を図る。

平成28年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
防災対策の充実強化		
(1) 災害に強いまちづくり・地域づくり		
・ 防災総合訓練費	1,665	防災総合訓練の実施(七尾市内) 大規模災害を想定し防災関係機関と地域住民等が一体となった訓練
・ 災害危機管理アドバイザー設置費	670	災害発生時の対応や平素の危機管理への専門的助言など
・ 県民一斉防災訓練費(シェイクアウトいしかわ)	1,400	県民がその場において一斉に安全行動をとる「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」の実施 実施日時:平成28年7月8日(金)11時(予定)
・ 地域防災力強化費	910	災害経験者による災害教訓の伝承 防災人材バンクに登録された防災活動アドバイザーの派遣
・ 自主防災組織強化対策費	22,592	地域防災のリーダーとなる防災士の育成 20,500 千円 ◎ 防災士の育成(女性防災士600人→1,000人) 防災士スキルアップ研修会の開催 1,170 千円 自主防災組織アドバイザーを活用した組織化促進 250 千円 未結成地区を対象とした実践的な講座の開催等 自主防災組織交流大会の開催 672 千円 各種防災体験や交流を通じた防災技能・知識の向上
・ 市町災害対応力強化費	800	避難勧告発令等の災害対応力の強化を図る研修会の開催
・ ◎ 防災行政無線整備費	2,700,445	災害時における通信手段の多重化を確保するための機器の更新
・ 総合防災情報システム等管理運営費	215,485	総合防災情報システム管理 113,233 千円 防災行政無線(地上系・衛星系)等管理 102,252 千円
・ 白山火山防災対策費	1,000	◎ 情報伝達訓練等の実施、◎ 登山者向け啓発チラシの作成等
・ いしかわの消防団充実強化費	5,400	装備の充実 5,000 千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保等 400 千円 一斉広報キャンペーンの展開等
・ 消防防災施設等整備費	3,100	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・ 航空消防防災体制運営費	195,664	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航 運航費等 156,950 千円 点検整備費 38,714 千円

事業名	金額(千円)	説明
(2) 原子力防災体制の整備 ・ 要配慮者等屋内退避施設整備費 ・ 原子力防災対策費 ・ 原子力安全対策費	501,000 194,300 411,556	放射線防護設備の整備 480,000 千円 資機材、物資の備蓄 21,000 千円 防災対策の強化 防災用資機材の整備 原子力防災訓練の実施 緊急時連絡網管理等 環境放射線監視機器の整備 258,164 千円 緊急時放射線モニタリング機器の整備等 31,117 千円 環境放射線監視業務 117,098 千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,177 千円
(3) 東日本大震災の被災者支援 ・ 避難者に対する支援	27,403	民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として無償提供